

- 2017年10-12月期の実質GDP成長率は7-9月期から変わらず。通年では7年ぶりに加速
- ただし、月次統計には景気減速の兆候も。2018年の減速を想定
- 政府目標や予算などが判明する全人代が目先の重要イベント

底堅い10-12月期GDP、通年では7年ぶりに加速

1月18日、中国国家統計局が発表した2017年10-12月期の実質GDP成長率は前年同期比+6.8%となり、7-9月期と同水準の伸びを維持しました(図表1)。共産党大会後、中国当局が成長の質を重視するとの見方が広まったこともあり、市場は小幅な減速(同+6.7%、ブルームバーグ調べ)を見込んでいましたが、GDP統計は足元の景気の底堅さを示しました。

なお、2017年通年では前年比+6.9%と2017年3月の全人代(全国人民代表大会)で設定された政府目標の6.5%前後を上回るとともに、2010年以来7年ぶりの成長加速となりました。①中国当局が近年取り組んできた供給側の改革(過剰設備の削減など)、②海外景気の堅調を背景とする輸出拡大一などが成長を後押ししたとみられます。

ただし、月次統計には景気減速の兆候も

産業別実質GDP成長率に注目すると、第2次産業が前年同期比+5.7%と減速(7-9月期は同+6.0%)した一方、第3次産業が同+8.3%と加速(7-9月期は同+8.0%)しました。

ただし、月次で公表されるサービス業生産が減速傾向にあることから、第3次産業GDPの加速にはやや違和感があります。また、小売売上高や固定資産投資が7-9月期と比較してやや勢いを欠く結果となるなど、月次統計には景気減速の兆候もみられます(図表2)。

減速が想定される2018年の中国経済

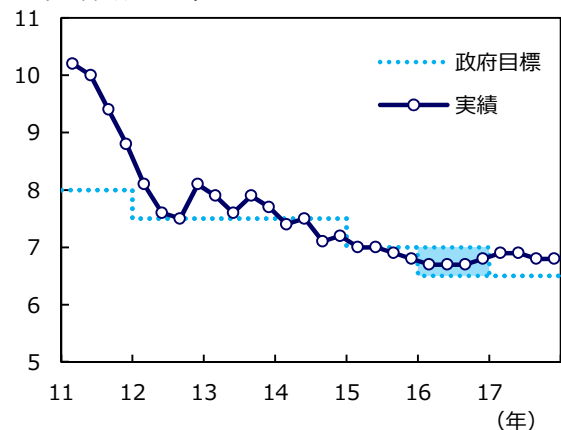
2018年の中国経済は、中国当局の金融リスク抑制姿勢や不動産価格サイクルのピークアウトなどが重しとなり減速すると想定されます。

もっとも、そのペースについては、実質GDP成長率の政府目標や、政府予算の内容に依存するとみられます。本年の全人代(例年3月開催)では、これらに関する決定が判明する見込みであり、中国景気の先行きを占う上での目先の重要イベントといえます。

(2018年1月19日 9時30分執筆)

図表1 中国実質GDP成長率の推移

2011年1-3月期~2017年10-12月期：四半期
(前年同期比、%)



出所：中国政府、ブルームバーグのデータに基づき
アセットマネジメントOneが作成

(注) 2016年の通年目標は6.5~7.0%のレンジ

図表2 主要経済指標の推移

(年/月)	17/7	17/8	17/9	17/10	17/11	17/12
第2次産業GDP	-	-	6.0	-	-	5.7
第3次産業GDP	-	-	8.0	-	-	8.3
鉱工業生産	6.4	6.0	6.6	6.2	6.1	6.2
サービス業生産	8.3	8.3	8.3	8.0	7.8	7.9
小売売上高	10.4	10.1	10.3	10.0	10.2	9.4
固定資産投資	8.3	7.8	7.5	7.3	7.2	7.2

出所：ブルームバーグのデータに基づきアセットマネジメントOneが作成
(注1) 産業別GDPについては四半期末月が各期の前年同期比(%)
(注2) 鉱工業生産、サービス業生産、小売売上高は前年同月比(%)
(注3) 固定資産投資は年初来累計前年比(%)

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。